

ホリスティック企業レポート デジタル・インフォメーション・ テクノロジー

3916 東証二部

アップデート・レポート
2016年10月21日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20161018

デジタル・インフォメーション・テクノロジー(3916 東証二部) 発行日:2016/10/21

**組込みシステムの開発・検証やコンピュータ販売を手掛ける情報サービス企業
自社商品の拡販によって 19 年 6 月期に営業利益 10 億円を目指す**

> 要旨

◆ 組込みシステムの開発・検証に強みを持つ情報サービス企業

・デジタル・インフォメーション・テクノロジー(以下、同社)は、金融業や通信業などの業務システム開発や運用サポートを主力事業としており、組込みシステムの開発・検証、カシオ製コンピュータや自社製ソフトウェア商品の販売も手掛ける独立系の情報サービス企業である。

◆ 16 年 6 月期決算は 10%増収、23%営業増益

・16/6 期決算は、10.0%増収、22.9%営業増益、29.3%経常増益であった。成長分野の自社商品事業が大幅に伸長したほか、主力サービスの金融系の業務システム開発や車載系の組込み開発・検証が予想以上に好調であったため、期初計画を上回る好決算となった。

◆ 17 年 6 月期の会社計画は 7%増収、9%営業増益

・17/6 期について同社は、引き続き、自社商品事業や業務システム開発、組込みシステムの開発・検証が拡大し、7.2%増収、8.7%営業増益、1.1%経常増益を予想している。

・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、16/6 期において、業務システム開発の売上高と全体のコストが想定を上回ったことから、17/6 期の業績予想を見直し、売上高は 9,950 百万円→10,065 百万円(前期比 7.7%増)に、営業利益は 715 百万円→603 百万円(同 14.9%増)に修正した。

◆ 同社は 19 年 6 月期の営業利益 10 億円を目指す

・同社は、自社商品事業の拡販を利益成長のけん引役として、19/6 期に営業利益 10 億円を目指す中期計画を発表した。当センターでは、自社商品事業とそれ以外の事業が共に、同社の計画ほどには拡大しないと想定しているものの、コストの伸びが鈍化してくるとみられることから、18/6 期以降の利益成長率は高まってゆく予想している。

アナリスト:大間知 淳

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

2016/10/14	
株価(円)	2,456
発行済株式数(株)	7,572,910
時価総額(百万円)	18,599

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	51.6	46.5	39.2
PBR(倍)	9.5	8.2	7.0
配当利回り(%)	0.5	0.5	0.6

【株価パフォーマンス】

	1 カ月	3 カ月	12 カ月
リターン(%)	2.6	19.4	65.2
対TOPIX(%)	0.8	17.2	91.1

【株価チャート】



【3916 デジタル・インフォメーション・テクノロジー 業種: 情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2015/6	8,492	5.5	427	29.1	427	26.1	297	41.5	45.9	228.8	10.0
2016/6	9,341	10.0	524	22.9	553	29.3	351	18.2	47.6	259.7	12.0
2017/6 CE	10,012	7.2	570	8.7	558	1.1	360	2.6	47.8	—	未定
2017/6 E	10,065	7.7	603	14.9	605	9.5	399	13.8	52.8	299.4	13.0
2018/6 E	10,735	6.7	715	18.6	719	18.7	474	18.7	62.7	349.2	15.0
2019/6 E	11,390	6.1	872	22.0	876	21.9	581	22.5	76.8	411.5	18.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想。16年10月1日付で1:2の株式分割を実施。過去のEPS、BPS、配当金は株式分割を考慮に入れて修正。

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 多岐にわたる事業を手掛ける独立系の情報サービス企業

デジタル・インフォメーション・テクノロジー（以下、同社）は、業務システムの開発と運用サポートを主力事業として営んでおり、組込みシステムの開発・検証や、カシオ計算機（6952 東証一部）の連結子会社であるカシオ情報機器製の中小企業向け事務処理コンピュータの販売も手掛ける独立系の情報サービス企業である。

同社の事業セグメントはソフトウェア開発事業とコンピュータ販売事業に大別されるが、前者は更にビジネスソリューション事業（以下、BS 事業）、エンベデッドソリューション事業（以下、ES 事業）、その他事業（自社商品事業）に細分化されている（図表 1）。

各事業は、親会社内の組織である 7 つのカンパニー（うち 2 つが地方拠点カンパニー、他に地方拠点のセンターが 1 つある）と 2 つの事業部、2 社の連結子会社によって独立して運営されている。

ES 事業を担当するエンベデッドソリューションカンパニーの中には仙台市にある東日本センターが置かれている。

【図表 1】事業セグメントとカンパニー、事業部の対比表

事業セグメント			カンパニー、事業部
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業	業務システム開発事業	・ビジネスソリューションカンパニー ・eビジネスサービスカンパニー
		運用サポート事業	・サポートビジネスカンパニー
	エンベデッドソリューション事業	組込み開発事業	・エンベデッドソリューションカンパニー
		組込み検証事業	・クオリティエンジニアリングカンパニー ・DIT America, LLC.
	その他事業	自社商品事業	・商品開発部 ・xoBlos事業部
コンピュータ販売事業			・東洋インフォネット（株）
地方拠点（ソフトウェア開発事業・コンピュータ販売事業）			・西日本カンパニー ・愛媛カンパニー ・東日本センター

（注）東日本センターはエンベデッドソリューションカンパニーに所属している。

（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー有価証券届出書より証券リサーチセンター作成

BS 事業は業務システム開発事業と運用サポート事業によって構成されている。その売上構成比は業務システム開発：運用サポート＝2：1となっている模様である。

◆ 幅広い業種・分野に対応する業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、通信業、流通業、運輸業等の幅広い分野において、エンドユーザーやその情報システム子会社、同業のシステムインテグレータ（以下、SIer）から受注したプロジェクトの受託開発を中心に行っている。

同社が案件を受注している主要 SIer として、三菱総合研究所（3636 東証一部）の連結子会社である三菱総研 DCS が開示されている。三菱総研 DCS に対する売上高は、13/6 期 850 百万円（連結売上高構成比 11.5%）、14/6 期 900 百万円（同 11.2%）、15/6 期 716 百万円（同 8.4%）、16/6 期 964 百万円（同 10.3%）であった。エンドユーザーの情報システム子会社からの受注を含めた元請け比率に関し、同社は 8 割程度と説明している。

◆ 安定収益源となっている運用サポート事業

運用サポート事業は、各種業務システムを用いるエンドユーザーに対するヘルプデスクサービスやオンサイト SE（システムエンジニア）サービス、インフラ（サーバー、ネットワーク）の構築・維持保守サービス、システムの運用受託サービスなどを手掛けている。

主要顧客は、通信キャリア、大手マッチングサービス会社及び航空会社系情報システム会社となっている。

◆ 広範囲なソフトウェア技術が要求される組込み開発事業

ES 事業は組込み開発事業と組込み検証事業によって構成されている。その売上構成比は組込み開発：組込み検証＝3：1 となっている模様であるが、組込み開発の競合企業と比較すると検証事業の比率が高いようである。

組込み開発事業は、スマートフォンなどのモバイル機器、カーエレクトロニクス機器、車載 ECU^{※1}などの組込みシステムや、インフラ通信制御システムの開発を主体としている。

同事業の顧客は、通信機器、家電、自動車部品、半導体などを製造するメーカーであるが、その中で京セラ（6971 東証一部）が主要販売先として開示されている。京セラに対する売上高は、13/6 期 1,149 百万円（連結売上高構成比 15.6%）、14/6 期 1,013 百万円（同 12.6%）、15/6 期 841 百万円（同 9.9%）、16/6 期 711 百万円（同 7.6%）である。

◆ ソフトウェアの評価・検証を幅広く手掛ける組込み検証事業

組込み検証事業は、スマートフォンなどのモバイル機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載機器、無線基地局

（注 1）ECU(Electronic Control Unit)とは、自動車のエンジン、エアコン、エアバッグなどの制御を行う電子制御装置である。

(LTE)などの通信インフラシステム等のソフトウェア評価・検証業務を幅広く行っている。

また、北米市場に拠点を有する強みを生かし、海外でも実際の環境で機器を検証するフィールド試験を行ったり、第三者の観点で最終的なシステム総合試験(第三者検証サービス)を実施したりするなど、様々な検証業務を手掛けている。

海外でのフィールド試験に関しては、米国の連結子会社 DIT America, LLC.と同社が分担して実施している。

◆ 自社開発のソフトやソリューションを提供するその他事業

同社では、中期的な事業展開において自社開発のソフトウェアやソリューションを成長のけん引役に据えている。

中心となるソフトウェアは、CMS^{注2}である「楽らくページ」、「xoBlos (以下、ゾブロス)」、「WebARGUS (以下、ウェブアルゴス)」の3商品である。

「楽らくページ」とは、専門的な知識がなくてもホームページを編集・更新できるようにしたホームページ作成支援サービスである。

ゾブロスは米マイクロソフト社の表計算ソフトウェアであるエクセルを使用したデータ作業において、問題や悩みを解決するソフトウェアである。同ソフトは16年6月末時点で190社を超える導入実績を有する。

ウェブアルゴスは電子署名の技術をベースにした Web 改ざん瞬間検知・瞬間復旧ソリューションである。同ソリューションは、日経 BP 社主催の「ITpro EXPO AWARD 2014」にて優秀賞を受賞した。

◆ 中小零細企業を主要顧客とするコンピュータ販売事業

コンピュータ販売事業では、同社と連結子会社である東洋インフォネットがカシオ情報機器の代理店として、主に中小零細企業向けに事務処理コンピュータ「楽一」の販売を行っている。同社グループは「楽一」の販売台数については全代理店中、10年連続 No.1 の実績を誇っている。

◆ 16年6月期は10.0%増収、22.9%営業増益、29.3%経常増益

16/6期決算は、前期比10.0%増収、22.9%営業増益、29.3%経常増益であった。これを上期(第2四半期累計期間)と下期に分けてみると、上期の前年同期比13.3%増収、20.1%営業増益に対して、下期は、同7.0%増収、26.6%営業増益であった(図表2、なお15/6期上期の数値は監査証明を受けていないため、あくまでも上期と下期の前年同期比は参考数値である)。

(注2) CMS (Contents Management System) とは、Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウトなどを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアをいう。

> 決算概要

【 図表 2 】 16 年 6 月期業績

(百万円)

	セグメント	第1四半期	第2四半期	上期	増減率	第3四半期	第4四半期	下期	増減率	16/6期	
										通期	増減率
売上高		2,288	2,318	4,607	13.3%	2,373	2,360	4,734	7.0%	9,341	10.0%
	ソフトウェア開発	2,082	2,128	4,210	—	2,191	2,183	4,374	—	8,585	10.6%
	うちBS事業	1,318	1,342	2,661	11.2%	1,400	1,430	2,830	—	5,491	6.0%
	うちES事業	713	726	1,439	15.2%	731	710	1,441	—	2,880	16.3%
	うちその他事業	51	60	111	87.8%	56	45	101	—	212	103.3%
	コンピュータ販売	206	190	397	9.0%	182	177	359	—	756	3.6%
売上総利益		528	540	1,068	15.5%	574	527	1,101	12.7%	2,170	14.1%
売上総利益率		23.1%	23.3%	23.2%	—	24.2%	22.4%	23.3%	—	23.2%	—
販売費及び一般管理費		388	386	774	13.8%	395	475	871	9.5%	1,645	11.5%
販管費率		17.0%	16.7%	16.8%	—	16.7%	20.1%	18.4%	—	17.6%	—
営業利益		139	154	294	20.1%	178	52	230	26.6%	524	22.9%
営業利益率		6.1%	6.6%	6.4%	—	7.5%	2.2%	4.9%	—	5.6%	—
	ソフトウェア開発	114	129	243	—	161	64	226	—	469	29.7%
営業利益率		5.5%	6.1%	5.8%	—	7.4%	3.0%	5.2%	—	5.5%	—
	コンピュータ販売	25	24	49	—	16	-13	3	—	52	-14.2%
営業利益率		12.2%	12.7%	12.4%	—	8.9%	-7.4%	0.9%	—	6.9%	—
	調整額	0	0	1	—	0	0	1	—	3	—
経常利益		141	167	308	27.0%	167	76	244	32.3%	553	29.3%
経常利益率		6.2%	7.2%	6.7%	—	7.1%	3.2%	5.2%	—	5.9%	—
当期(四半期)純利益		92	104	197	8.7%	95	58	154	33.1%	351	18.2%

(注) 15/6 期上期の数値は監査証明を受けていないため、上期と下期の前年同期比は参考数値。セグメント売上高は外部顧客ベース(出所) デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

BS 事業と ES 事業の売上高が計画を上回ったことや営業外収益に保険解約返戻金(24 百万円)を計上したことを主因として、期初計画に対しては、売上高 106.0%、営業利益 118.3%、経常利益 124.8%、当期純利益 118.2%の達成率となった。

同社は第 3 四半期決算発表時に期初計画を上方修正したが、その修正計画に対しては、売上高 99.6%、営業利益 100.4%、経常利益 101.8%、当期純利益 106.0%の達成率となった。

売上総利益率は、1) BS 事業で受注単価が上昇したこと、2) ES 事業において採算の良い車載向けの売上比率が向上したこと、3) 利益率が高いその他事業(自社商品事業)の売上比率が上がったことなどによって、15/6 期の 22.4%から 23.2%に改善した。

一方、人件費や研究開発費が増加したことに加え、貸倒引当金繰入額、租税公課、支払保険料、旅費交通費が増えたことなどにより、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の伸びは売上高を上回った。

支払利息や保険解約損の減少などにより営業外費用が前期比 14 百万円減少した一方、保険解約返戻金の計上などにより営業外収益は同 14 百万円増加したことから、営業外収支の黒字額は 15/6 期の 0 百万円から 28 百万円へ増加した。

なお、第 4 四半期の売上高営業利益率が大幅に低下している要因としては、ソフトウェア開発事業において、新入社員の人件費負担（16/6 期は約 40 人）が発生していること（季節要因）、東証二部への上場費用やオフィスの増床に伴う移転費用などが生じたこと（一時的要因）、コンピュータ販売事業において、期末賞与を第 4 四半期に計上していること（季節要因）が挙げられる。

◆ セグメント別にはソフトウェア開発事業が好調

セグメント別（外部顧客への売上高ベース）の業績は、ソフトウェア開発事業が前期比 10.6%増収、29.7%営業増益、コンピュータ販売事業が同 3.6%増収、14.2%営業減益であった。

ソフトウェア開発事業の中では、特に ES 事業が前期比 16.3%増と大幅に伸長した。モバイル向けが減少したものの、車載系の組込みシステムの開発・検証が急成長した模様である。なお、第 3 四半期に受注した大手車載機器メーカーの大型検証案件に関しては、米国の連結子会社と連携して取り組んでおり、中長期的に同事業の成長に寄与することが期待される。

BS 事業は同 6.0%増であった。中核を占める業務システム開発は、通信、流通向けから主力顧客である金融向けにシフトする方針を採っている。16/6 期はメガバンクや証券向けが大きく拡大したため、全体として堅調に推移した。運用サポートについても、二大顧客である通信メガキャリアと大手マッチングサービス会社向けが順調に伸長した。

その他事業(自社商品事業)は、主力の 3 商品が揃って拡大したため、同 103.3%増と急拡大した。中でも長期的に最も期待されるウェブアルゴスについては、販売代理店が 15/6 期末の 9 社から 16/6 期末には 17 社に増加したほか、今期から開始した協業パートナーは 16/6 期末で 4 社に達しており、販売網の整備が順調に進捗した。商品面でも、現行版（Linux）のバージョンアップ（16 年 1 月）、Windows 版のリリース（同年 4 月）など、強化が図られた。

◆ コンピュータ販売事業は増収ながら減益

コンピュータ販売事業の売上高は、主力商品である「楽一」の販売が新規顧客向けを中心に増加したほか、既存顧客への他商材の販売も伸長したため、下期には減速感が見られたものの、16/6 期通期では増収を確保した。

同事業の中心である子会社の東洋インフォネットは増益を確保したものの、同社の地方拠点である愛媛カンパニーの同事業が営業人員の増強によるコスト増をカバーできずに減益となったため、コンピュータ販売事業全体としては前期比 14.2%の営業減益を余儀なくされた。

◆ 費用負担請求に関する偶発債務が開示されている

同社は、16/6 期決算短信において、ある顧客から検収済みの案件について、システムの開発遅延等により、顧客において追加費用等が生じたものとして費用負担請求（44 百万円）を受けており、現在協議中であると開示した。同社は当該費用負担請求には応じる理由はないと判断しているが、今後の推移によっては業績に影響を及ぼす可能性があるとしている。

> 業績見通し

◆ 同社の 17 年 6 月期予想

17/6 期業績について同社は、売上高 10,012 百万円（前期比 7.2%増）、営業利益 570 百万円（同 8.7%増）、経常利益 558 百万円（同 1.1%増）、当期純利益 360 百万円（同 2.6%増）を見込んでいる（図表 3）。

前期に比べて営業利益の伸びが鈍化するの、自社商品事業を中心とする新規事業への投資に注力するためとしている。研究開発の人員を約 4 割増やすほか、セミナールームに関する費用も膨らむ見通しである。

営業外収支は 16/6 期の 29 百万円の黒字から 12 百万円の赤字に悪化する計画としている。

サービス別の売上高の計画をみると、BS 事業に関しては、金融系業務システム開発と運用サポートの好調が継続すると想定し、前期比 6.3%の増収を見込んでいる。そのうち、業務システム開発においては、16/6 期第 3 四半期に新たに受注した共済系案件や通信メガキャリア案件の売上高計上が本格化する模様である。

ES 事業については、車載系の組込みシステムの開発・検証が引き続き拡大すると見込む一方、モバイル向けの減少も継続すると想定し、同 5.5%増収を計画している。

その他商品事業（自社商品事業）については、Windows 版の投入効果が表れるウェブアルゴスや、販売代理店の増強や大興電子通信（8023 東証二部）との業務提携の効果が期待されるゾブロスを中心に拡販が期待できるとして、同 41.1%の増収を見込んでいる。

【 図表 3 】 過去の業績と 17 年 6 月期の会社計画

(百万円)

	セグメント	14/6期 実績	15/6期 実績	16/6期 実績	17/6期 会社計画	増減率
売上高		8,052	8,492	9,341	10,012	7.2%
	ソフトウェア開発	7,275	7,761	8,585	9,176	6.9%
	うちBS事業	4,689	5,180	5,491	5,837	6.3%
	うちES事業	2,515	2,477	2,880	3,039	5.5%
	うちその他事業	70	104	212	300	41.1%
	コンピュータ販売	776	730	756	835	10.4%
売上総利益		1,640	1,902	2,170	—	—
売上総利益率		20.4%	22.4%	23.2%	—	—
販売管理費		1,309	1,475	1,645	—	—
販売管理費率		16.3%	17.4%	17.6%	—	—
営業利益		330	427	524	570	8.7%
営業利益率		4.1%	5.0%	5.6%	5.7%	—
	ソフトウェア開発	212	361	469	—	—
営業利益率		2.9%	4.7%	5.5%	—	—
	コンピュータ販売	118	61	52	—	—
営業利益率		15.3%	8.4%	6.9%	—	—
	調整額	0	4	3	—	—
経常利益		339	427	553	558	1.1%
経常利益率		4.2%	5.0%	5.9%	5.6%	—
当期純利益		209	297	351	360	2.6%

(出所) デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

コンピュータ販売事業では、同 10.4%の増収を計画している。既存客には自社商品であるゾブロスや楽しくページの販売に注力すると共に、新規客に対しては、従来ターゲットにしていた従業員 20 人以下の製造業・卸売業企業に加え、50 人以下の小売業企業にも対象を広げて、楽一を売り込む方針である。

◆ 証券リサーチセンターの 17 年 6 月期予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、17/6 期予想を見直した結果、売上高を 9,950 百万円→10,065 百万円に増額した一方、営業利益を 715 百万円→603 百万円、経常利益を 723 百万円→605 百万円、当期純利益を 485 百万円→399 百万円に減額した。前期比では 7.1%増収、19.9%営業増益から、7.7%増収、14.9%営業増益へと修正した。

主な修正点は、次ページの通りである（各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高ベース）。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業は、売上高 9,305 百万円（前期比 8.4%増）、営業利益 555 百万円（同 18.3%増）と予想した。

サービス別の売上高においては、共済系案件の貢献が本格化することが見込まれるため、前回の予想に対して BS 事業の売上高を 170 百万円引き上げる一方、16/6 期下期の状況が当センターの想定を下回ったその他事業の売上高を 15 百万円引き下げた。営業利益については、16/6 期下期の費用が当センターの想定を上回っていたことを考慮して、57 百万円引き下げた。

コンピュータ販売事業は、売上高 760 百万円（同 0.5%増）、営業利益 44 百万円（同 15.4%減）と予想した。16/6 期の受注高が 728 百万円（同 4.5%減）、受注残高が 65 百万円（同 30.5%減）と、事業環境がやや悪化してきていることなどを考慮し、前回の予想に対して、売上高を 40 百万円、営業利益を 56 百万円減額した。

なお、営業利益の減額幅が大きいのは、前回の予想においては、期末賞与によって下期の収益性が低下するという同事業の季節要因を考慮に入れていなかったためである。

> 中期業績予想

◆ デジタル・インフォメーション・テクノロジーの中期経営計画

同社は、これまで売上高 100 億円、営業利益 10 億円を 3～5 年の中期目標としていたが、今回、この目標を明確な計画に変更し、19/6 期までの中期経営計画（売上高、営業利益）と 21/6 期の売上高営業利益率の目標について発表した（図表 4）。

【図表 4】 デジタル・インフォメーション・テクノロジーの中期経営計画 (百万円)

	16/6期 実績	17/6期 予想	18/6期 計画	19/6期 計画	20/6期 計画	21/6期 計画
売上高	9,341	10,012	10,800	11,800	—	—
営業利益	524	570	730	1,000	—	—
売上高営業利益率	5.6%	5.7%	6.8%	8.5%	—	10.0%

(出所) デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社によれば、17/6 期までは自社商品事業への投資負担が重たいため、売上高営業利益率の改善は小幅にとどまるものの、18/6 期以降はその他事業（自社商品事業）の売上拡大と収益性の改善が全社ベースの売上高営業利益率の向上に貢献するとしている。

営業利益 10 億円を目指す 19/6 期のサービス別の売上高と営業利益のイメージとしては、その他事業（自社商品事業）が売上高約 6 億円・営業利益 2.0～2.5 億円、その他 3 サービスが売上高約 112 億円・営業利益 7.5～8.0 億円と同社は考えている。

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターでは中期見通しについても、前回の 18/6 期業績予想を見直すと共に、19/6 期予想を新たに策定した（図表 5）。

【 図表 5 】 中期業績予想

(百万円)

	16/6期	17/6期CE	旧17/6期E	17/6期E	旧18/6期E	18/6期E	19/6期E
売上高	9,341	10,012	9,950	10,065	10,590	10,735	11,390
前期比	10.0%	7.2%	7.1%	7.7%	6.4%	6.7%	6.1%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア開発事業	8,585	9,176	9,150	9,305	9,770	9,955	10,590
コンピュータ販売事業	756	835	800	760	820	780	800
営業利益	524	570	715	603	844	715	872
前期比	22.9%	8.7%	19.9%	14.9%	18.0%	18.6%	22.0%
営業利益率	5.6%	5.7%	7.2%	6.0%	8.0%	6.7%	7.7%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア開発事業	469	-	612	555	731	662	815
コンピュータ販売事業	52	-	100	44	110	49	54
調整額	3	-	3	3	3	4	3
経常利益	553	558	723	605	853	719	876
前期比	29.3%	1.1%	17.7%	9.5%	18.0%	18.7%	21.9%
経常利益率	5.9%	5.6%	7.3%	6.0%	8.1%	6.7%	7.7%
当期純利益	351	360	485	399	572	474	581
前期比	18.2%	2.6%	21.4%	13.8%	18.0%	18.7%	22.5%

(注) CE：デジタル・インフォメーション・テクノロジー予想、E：証券リサーチセンター予想

(出所) デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

18/6 期予想においては、売上高を 145 百万円増額した一方、営業利益を 129 百万円減額した。

セグメント別については、ソフトウェア開発事業の売上高を 185 百万円増額する一方、営業利益は 69 百万円減額、コンピュータ販売事業の売上高を 40 百万円、営業利益を 61 百万円減額した。

ソフトウェア開発事業の売上高を増額したのは、自社商品事業を 20 百万円減額したものの、BS 事業を 205 百万円増額したためである。一方、営業利益を減額したのは、17/6 期と同様に人件費を中心としたコスト増が主因である。

なお、同社が17年7月上旬の販売開始を目指して開発している大規模ユーザー向けのエンタープライズ版ウェブアルゴスに関しては、まだ商品の内容や市場性などが明確になっていないため、今回の予想には織り込んでいない。

コンピュータ販売事業についても、17/6期予想の見直しと同様な理由に基づいて、売上高と営業利益を引き下げた。

19/6期のソフトウェア開発事業の売上高は、BS事業、ES事業、自社商品事業それぞれにおいて18/6期並の増収額が期待できると考え、10,590百万円(前期比6.4%増)と予想した。自社商品事業を中心に費用の伸びは鈍化すると想定し、営業利益は815百万円(同23.1%増)と予想した。

なお、同社はウェブアルゴスに関して、その海外展開や、「エンベデッドアルゴス(仮称)」と呼んでいるIoT機器のセキュリティ対策商品の開発・販売について言及しているが、その開始時期や内容は不明であるため、当センターの予想には織り込んでいない。

コンピュータ販売事業については、既存顧客に対する自社商品の拡販が貢献すると考え、売上高を800百万円(同2.6%増)、営業利益を54百万円(同10.2%増)と見込んだ。

> 投資に際しての留意点

◆ 自社商品事業の成長加速により業績が予想と乖離する可能性

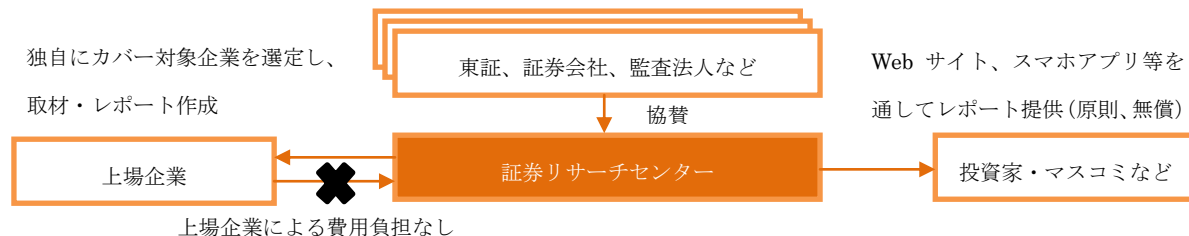
当センターでは、16年4月に発行したレポートで、SEの稼働率が予想以上に低下する可能性を投資に際しての留意点として指摘した。

自社商品事業は、急成長はしているものの、まだ売上規模が小さく、投資負担も嵩んでいることから現状では赤字であると同社は認めている。しかしながら、同事業は、売上高の拡大に連動して人件費や外注費も増加する労働集約型の事業ではないため、売上高が拡大すると収益性が急速に向上する可能性を秘めている。

自社商品事業の収益が急拡大しても、売上高全体に対する貢献は小さいかもしれないが、利益に対しては大きなインパクトが生じると推測される。当センターは、リリース済みの商品ラインナップと現状の販売体制に基づいて業績予想を行っているが、同社が今後予定している新規施策が大きな成果を上げた場合、同社の業績は当センターの予想を上回る可能性がある。よって、今回、自社商品事業の成長加速により業績が予想と乖離する可能性を投資に際しての留意点に加えたい。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

新日本有限責任監査法人

優成監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

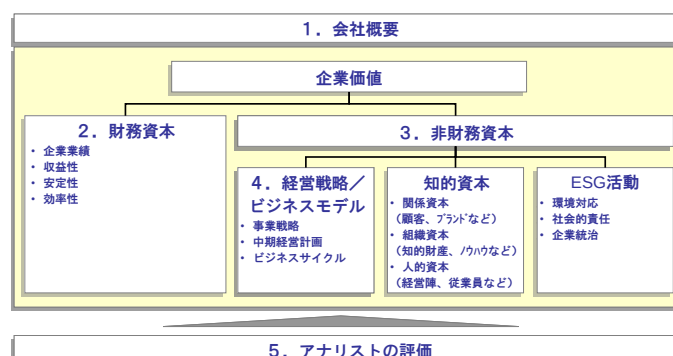
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価をSWOT分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を算するための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。